

9月定例会 8/29~9/29

令和4年度決算を認定

9月定例会では、令和4年度一般会計をはじめ、4特別会計および公共下水道事業会計決算案を審議し、いずれも認定しました。(2面に総括質疑、3面に討論)
市長提出議案はほかに、3件を審議し、原案のとおり可決・同意しました。
団体から提出された陳情3件については、2件を採択、1件を不採択としました。また、採択された陳情を受けて議員提出された意見書1件についての議案は、賛成全員で原案のとおり可決しました。
一般質問は、3日間行われ、17人の議員が市政に対する考え方などについて執行機関に説明を求めました。(4面・5面に一般質問)



第56回 伊勢原観光道灌まつりの様子

主な可決議案

教育委員の任命

令和5年9月30日に任期満了となる教育委員に、桑原公美子氏(平塚市)を任命したい旨の議案が市長から提出され、賛成全員により同意しました。任期は4年です。

※教育委員会は、地方教育行政に関する重要事項を処理するため、教育長および4人の委員により組織され、有識者から市長が議会の同意を得て任命します。

令和4年度決算に基づく健全化判断比率の報告について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、監査委員により、令和4年度決算に基づく健全化判断比率等について審査を受けたもので、実質赤字比率は黒字、連結実質赤字比率も黒字となりました。また、実質公債費比率は7.7%、将来負担比率は31.2%で、いずれも早期健全化基準を下回っています。

令和4年度公共下水道事業会計決算に基づく資金不足比率の報告について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、監査委員により、令和4年度決算に基づく資金不足比率について審査を受けたもので、資金

不足比率は黒字となりました。

火災予防条例の一部を改正する条例

5月に条例の基準となる対象火気設備等の位置構造および管理ならびに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部が改正されたこと等に伴い、所要の改正を行いました。

令和5年度一般会計補正予算(第4号)

第4号の補正予算では、①国による物価高騰等緊急対策に基づき、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、物価高騰の影響を受ける農業経営者、福祉施設等を支援。②新型コロナウイルス感染症対策として、国の補助を活用し、ワクチン接種に必要な経費を追加。③「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を追加。④「児童発達支援センター」の業務委託期間満了に伴い、新たな委託事業者選定準備を進めるため、次期業務委託に必要な経費を追加したことにより、既定の予算総額に、3億5千586万円を追加し、歳入歳出予算の総額を、362億6千428万4千円とするものです。



議会日誌

8月	8日・総務委員会 所管事項調査	17日・総務委員会 産業建設委員会 教育福祉委員会 福岡県那珂川市議会 視察来庁	18日・全員協議会	23日・議会運営委員会 24日・県後期高齢者医療 広域連合議会	29日~9月29日 9月定例会	9月	7日・総務委員会 教育福祉委員会	15日・総務委員会	25日~26日 全国市議会議長会 研究フォーラム	23日・県市議会議長会 定例会	20日・全員協議会 会派代表者会議	18日・秦野市伊勢原市 環境衛生組合議会	11日・愛知県岡崎市・ 西尾市議会視察来庁	26日・議会運営委員会 29日・議会広報委員会	10月	19日・産業建設委員会 20日・教育福祉委員会 25日・議会広報委員会
----	--------------------	--	-----------	---------------------------------------	--------------------	----	---------------------	-----------	--------------------------------	--------------------	----------------------	-------------------------	--------------------------	----------------------------	-----	---

市議会の日程

12月定例会の開催予定

- 11月28日(火)本会議(提案説明)
- 12月5日(火)本会議(議案審議)
- 7日(木)委員会(付託審査)
- 8日(金)委員会(付託審査)
- 13日(水)本会議(一般質問)
- 14日(木)本会議(一般質問)
- 15日(金)本会議(一般質問)
- 19日(火)本会議



*本会議は、午前9時30分から開始します。

総括質疑

9月定例会では、5人の議員が会派を代表して令和4年度決算に対する総括質疑を行いました。



総括質疑とは、本会議で市長等(執行機関)に対して総括的な疑問や不明確な点を問うことをいいます。予算や決算の議案内容は膨大なため、総括質疑の後、3つの常任委員会で、より具体的な審査を行っています。

第5次行財政改革推進計画の総括について



創政会
長嶋 一樹

Q 第5次行財政改革推進計画は、社会経済情勢の変化や、新型コロナウイルス感染症への対応等で計画にそそがれている面もあるかと思うが、計画期間の5年間を見て、行財政改革はどの程度達成できたのか、また、問題は抽出されたのかを聞く。

A 【市長】 計画期間のうち、後半の3年間は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるさまざまな影響などを注視しながら行財政改革の取り組みを推進してきた。その結果、計画期間の通期における達成状況では、58件の取組項目のうち、計画を上回る項目が15件、計画どおり進捗していない項目が20件との結果となった。こうした取組結果や山積する喫緊の行政課題を踏まえると、行政サービスの最適化や健全な財政運営のほか、ICT化・デジタル化による業務改革、公共施設の縮

充・最適化、公民連携や市民・地域との協働の推進などは、持続的な行政運営を実現していく上で大きな課題と捉えている。引き続き将来にわたる持続可能な行政サービスを提供するために、健全で安定した行財政基盤の構築に努めていく。

第5次総合計画後期基本計画の活力について



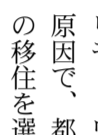
いせはら未来会議
橋田 夏枝

Q 新型コロナの影響もあり、都市部から暮らしやすい郊外への移住者も増えた。全体として人口減少は確実に進んでいるが、県内で転入者数が増加に転じた市町村があったかどうか。また、本市の人口が減少に陥らず、横ばいであった要因、新築戸建ての推移について聞きたい。

A 【企画部長】 近隣では秦野市、厚木市が転入超過となつている。本市の人口が横ばい傾向であった要因としては、リーディングプロジェクトをはじめとするさまざまな取り組みの成果であると認

識をしている。第6次総合計画においても、人口維持に向けた総合的な対策に取り組み、都市の魅力向上、市民サービスの拡充などに努めていく。

【税務担当部長】



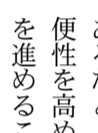
進風会
山田 昌紀

Q 総合的にまちの魅力が高め、若い世代に選ばれがちづくりを進めていくことが重要であるという答弁があったが、若い世代に選ばれるまちとはどんなまちだと思うか市長の見解を聞く。

A 【市長】 若い人を選ぶられるまちを目指してまちづくりを行っている。若い世代の増加は、まちの活力やにぎわいを創出し、将来にわたって、まちの成長と好循環をもたらすと考えている。本市が目指す若い世代に選ばれるまちづくりは、安心して結婚、出産、子育てができる環境を整え、また、まちに活気や働く場所があるなど、生活の質や利便性を高めるまちづくりを進めることだと考えている。そして、さらなるまちの発展が期待できるなど、若い世代が将来への不安を持つことなく、明るい希望が持てるまちづくりを進めていくことであるとと考えている。

Q 新地方公会計制度による財務諸表の作成を開始してから、令和4年度決算で7年経過する。その数値から、経年変化や他市との比較を可能とする中で、それを市政運営に

リーディングプロジェクトについて



進風会
山田 昌紀

Q 総合的にまちの魅力が高め、若い世代に選ばれがちづくりを進めていくことが重要であるという答弁があったが、若い世代に選ばれるまちとはどんなまちだと思うか市長の見解を聞く。

A 【市長】 若い人を選ぶられるまちを目指してまちづくりを行っている。若い世代の増加は、まちの活力やにぎわいを創出し、将来にわたって、まちの成長と好循環をもたらすと考えている。本市が目指す若い世代に選ばれるまちづくりは、安心して結婚、出産、子育てができる環境を整え、また、まちに活気や働く場所があるなど、生活の質や利便性を高めるまちづくりを進めることだと考えている。そして、さらなるまちの発展が期待できるなど、若い世代が将来への不安を持つことなく、明るい希望が持てるまちづくりを進めていくことであるとと考えている。

生かしていくべきと考えるが、見解を伺う。

【企画部長】



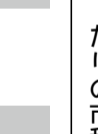
進風会
山田 昌紀

Q 新地方公会計制度による財務諸表の作成を開始してから、令和4年度決算で7年経過する。その数値から、経年変化や他市との比較を可能とする中で、それを市政運営に

A 【企画部長】 地方公会計制度では、財政の透明性を高めるとともに、財政の効率化、適正化を図るため、現金主義、単式簿記による予算決算制度を補完するものとして、財務書類の開示が推進されている。本市においても、統一的な基準による財務書類を作成し、減価償却費などのコスト情報や、資産および負債といったストック情報などのデータを蓄積してきた。こうした中、国では、地方公会計のさらなる活用に向けて議論が行われており、今後の論点として作成に係る負担の削減

や、財務書類等の情報の一部を活用する部分的な活用を進めることなどが挙げられている。これまでの現金主義会計から得られる情報とともに、財務書類等から得られる情報を経年変化等の状況把握として活用してきたが、今後はさらに財務マネジメント等に効果的に活用できるように努めていく。

【市長】



日本共産党
川添 康大

Q 県内16市と比較した場合、令和4年度は1人当たりの市税額は県内16市

A 【市長】 県内16市の比較については、市によって計上する費目が違うなど状況が異なることから、その結果のみをもって単に良しあし等を判断することは一概にはできないものと認識している。子育て、教育、福祉に対する取り組みとしては、小児医療費助成制度にお

中6位、実質収支比率7位、財政力指数は8位、目的別歳出では、市民1人当たりの額は民生費11位、教育費14位と低位となっている。さまざまな計画の達成状況から見ても、子育て、教育、福祉などに対する予算配分が少ないのではないかと考えるが、見解を伺う。

【市長】



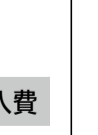
日本共産党
川添 康大

Q 県内16市と比較した場合、令和4年度は1人当たりの市税額は県内16市

A 【市長】 県内16市の比較については、市によって計上する費目が違うなど状況が異なることから、その結果のみをもって単に良しあし等を判断することは一概にはできないものと認識している。子育て、教育、福祉に対する取り組みとしては、小児医療費助成制度にお

ける所得制限の緩和をはじめ、さまざまな取り組みの拡充等を図ってきた。また、国や県の施策と連携し、必要な対策を講じることができたものと認識しており、適切な予算配分により着実に市民福祉の向上が図れたものと捉えている。

【市長】



日本共産党
川添 康大

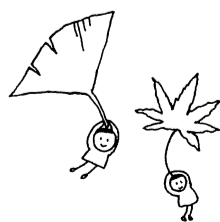
今後本市に必要な施策と、その優先順位を見極め、適切な予算配分に配慮しながら、市民福祉の向上を図っていく。

今後本市に必要な施策と、その優先順位を見極め、適切な予算配分に配慮しながら、市民福祉の向上を図っていく。

令和4年度 議会費決算

令和4年度の議会費決算は次のとおりです。
なお、市の一般会計(歳出)に占める割合は約1%です。

区分	金額	主な内容
報酬	1億611万6,000円	・議員報酬
給料	2,909万2,200円	・職員給料
職員手当等	6,499万2,661円	・議員期末手当 ・職員諸手当
共済費	4,342万5,030円	・議員共済費 ・職員共済費
報償費	5万3,060円	
旅費	105万6,036円	・普通旅費
交際費	2万6,000円	・議長交際費
需用費	245万366円	・議会だより印刷代 ・図書追録代
役務費	384万2,176円	・議会だより配布手数料 ・会議録反訳料
委託料	495万7,172円	・インターネット映像配信システム管理運営
使用料及び賃借料	519万5,500円	・インターネット映像配信用設備賃借料
備品購入費	313万5,000円	・議員控室デスク・チェア購入費
負担金、補助及び交付金	450万3,204円	・政務活動費交付金 ・議長会等負担金
合計	2億6,884万4,405円	



討 論

9月定例会では、令和4年度一般会計・特別会計・公共下水道事業会計決算の採決前に、5人の議員が会派を代表して反対・賛成の意見を述べました。



この討論とは、本会議において、採決の前に、議題となっている案件に対し、賛成か反対か、自己の意見を表明することをいいます。

反 対

日本共産党
勝又 澄子

2022年度は、第5次総合計画後期基本計画をはじめ、さまざまな施行の計画の最終年度であったが、結果について反省し、次につなげられたのかも見ていく必要がある。

市税収入は県内上位に位置している一方、それに見合った施策が展開されているかといえば、他市から後れをとっているのは明らかだ。市税の収納率は上がっているが、暮らしの実態は改善されていないと考える。デジタル化の推進等、利便性が向上したこともあるが、マイナンバーカードの事務負担の費用投入等が、市民の厳しい暮らしの支えになっっているか疑問を感じる。

そこになるのではないかと危惧する。また、高スプレスと判定された職員など改善がされず、職員の健康や市民サービスの低下を招きかねない状況である。

福祉分野では、生活困窮者や妊娠、出産時の支援等が新たに始まり前進したが、継続した支援も必要と考える。小児医療費助成は、18歳まで拡大できていない。職員の残業時間増は、職員数と仕事量が見合っていない表れではないか。国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計については、基金の活用等が不十分であったと考える。こうした実態を踏まえ、2022年度の決算について、反対の意見とする。

コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰等の影響を受ける市民や事業者への支援が実施された。歳入の増加とともに効果的な歳出の最適化が求められている。具体的な施策の推進や費用対効果の検討、経費の見直しが必要となる中、コスト意識を高め、知恵を絞り効率的な財政運営を心がけている。財政力の強化、向上は必須であり、安心安全のまちづくり、持続可能なまちづくりを進めるため、さらなる行財政改革推進をお願いする。

令和4年度は、コロナ禍が厳しく続く中、経済活動の回復を効果的に支え、また、物価高騰の影響にも迅速に対応した。このような環境下での本市の生活者支援や事業者支援の取り組みは市民の生活安定に大きく寄与したものである。

行財政改革の面では、コロナ禍を背景にeラーニング研修の導入や中小企業への金融支援といった取り組みが進められた。市民との連携強化の取り組みにおいては、まちづくり市民ファンド、寄附金の積立て、基金の活用を通じ、小学校の楽器購入や視覚障がい者向けの備品購入など教育や福祉の分野で新たな試みが行われた。

エコ事業に関しては、以前から進めているが、省エネルギー化の推進や防犯灯のLED化は、今後の都市開発においても非常に重要な取り組みであり、その成果が現れ始めている。

健康保険事業や高齢者医療事業に関する市の取り組みは、人口減少、少子高齢化、医療技術の進歩などの課題に直面しているが、医療費の適正化対策や収納率向上策に一定の進捗が見られた。

公共下水道事業会計に關しては、経費回収率の改善や新たな事業地区の施設整備に向けた計画が具体的に進められている。以上のことから市の将来に向けて貴重な取り組みを反映していると評価し、このような取り組みを継続し、市民の声を取り入れながら、さらなる発展を遂げていくことを期待し、賛成討論とする。

賛 成

創政会
多田 巖

新型コロナウイルスの影響下で、経済の回復が難しい中において、市民の安心安全を優先しつつ、新型コロナ

を守るインフラ整備、自然災害対策など、事業内容、実施方法を精査し、職員一人一人がさらなる創意工夫をし、連携・連動推進チームをさらに活用し、さまざまな変化にも臨機応変に対応して事業を実施していただくことをお願いし、本決算の賛成討論とする。

令和4年度は、新型コロナウィルス感染症からの需要回復やウクライナ情勢がもたらした物価上昇の対応が、本来の事業や予算の執行に当たって大きな影響を及ぼしていることが認識される。

今回の決算審査において、委託業務への増額や不透明さが気になった。委託業務を管理する技術専門性を磨き、効果的な価値を生み出せるように対応してもらいたいと考える。また、工事件数の減や見込みに対しての申請者の減、イベント中止

等の多額の不用額が目立った。不用額を適切に活用し、市民の福祉や将来の持続可能な発展に寄与することは、組織や自治体の責務であり、社会に対する責任である。

駅北口再開発は本格始動し、新東名伊勢原大山インター土地画整理事業は着々と進み、都市計画道路路田中笠窪線整備事業とともに、小田急電鉄株式会社の新た総合車両所の建設計画が未来へ向かう活力として動き出している。本市の特性を生かし、伊勢原らしさをさらに高め、未来へ向けて新しいことに挑戦していく雰囲気づくりが必要だと感じる。

全国の自治体が選ばれたまちとなろうとしている中、本市は、何を重要視していくのか、今こそ転換期である。本市が持つ優位性を最大限に生かし、市民を巻き込んだ先進的かつ画期的な政策を立案し、実行してもらうことを期待して、本決算議案に対しての賛成討論とする。

令和4年度は、第5次総合計画の最終年度として、着実に施策、事業の推進を図りながら、長期化する新型コロナウィルス感染症の影響に加え、物価高騰の影響に対して、

令和4年度各会計決算総括表

会 計	4年度決算額	対前年度伸率(%)
一 般 会 計	365億6,707万1,731円	1.3%
特 別 会 計	187億1,814万4,399円	-1.1%
国民健康保険事業	95億309万4,983円	-3.8%
用地取得事業	1億2,170万4,308円	-21.2%
介護保険事業	76億3,684万8,103円	2.1%
後期高齢者医療事業	14億5,649万7,005円	2.5%
公共下水道事業会計	53億8,290万4,272円	-6.9%

また、ゼロカーボンシティいせはらの実現に向けた計画策定など、低炭素、循環型社会の構築などを推進した。

今後は、引き続き、コロナの対応、また、物価高騰対策に最優先に取り組みながら、防災・減災対策、公共事業の老朽化対応、医療費や扶助費の増大対応に加え、伊勢原の未来を開く事業にも適時適切に取り組んでいく必要がある。希望あふれる明るいまちづくりを進めることを期待し、賛成討論とする。

農業経営基盤強化対策事業、魅力ある観光の振興策として大山誘客受入強化事業などを推進した。

また、ゼロカーボンシティいせはらの実現に向けた計画策定など、低炭素、循環型社会の構築などを推進した。

今後は、引き続き、コロナの対応、また、物価高騰対策に最優先に取り組みながら、防災・減災対策、公共事業の老朽化対応、医療費や扶助費の増大対応に加え、伊勢原の未来を開く事業にも適時適切に取り組んでいく必要がある。希望あふれる明るいまちづくりを進めることを期待し、賛成討論とする。

一般質問

9月定例会では、17人の議員が一般質問を行いました。(順不同)

Q&A



一般質問とは、本会議で議員が市政全般にわたって市長等(執行機関)に対して疑問点を質問したり、政治姿勢を明らかにしたりするものです。



伊勢原市地域公共交通計画について
【いせはら未来会議】森尾 武史

【Q】昨今、超小型電動車など、新しい乗り物が拡充している。これらの利便性を高めるように、バス停周辺へのパーク・アンド・ライド機能を追加すれば、ラストワンマイルを事実上縮小することにつながると思うが、市の考えを聞きたい。

【A】【都市部長】バス停直近に自転車駐輪場を設置し、そこから公共交通機関を使ってもう取り組

【A】【都市部長】バス停直近に自転車駐輪場を設置し、そこから公共交通機関を使ってもう取り組



奨学金の代理返還制度導入企業への支援制度創設を
【公明党】今野 康敏

【Q】奨学金の代理返還制度は、奨学金の返済に悩む若者の支援、人材不足に悩む地元企業の支援、地域の活性化にもつながる制度である。そこで地域の奨学金の代理返還制度を導入する企業に対する行政からの支援制度を創設し、学生と企業と地域社会の活性化を図ることが大変有意義と考えるが、見解を伺う。

【A】【子ども部長】奨学金は、奨学金の返済に悩む若者の支援、人材不足に悩む地元企業の支援、地域の活性化にもつながる制度である。そこで地域の奨学金の代理返還制度を導入する企業に対する行政からの支援制度を創設し、学生と企業と地域社会の活性化を図ることが大変有意義と考えるが、見解を伺う。

【A】【子ども部長】奨学金は、奨学金の返済に悩む若者の支援、人材不足に悩む地元企業の支援、地域の活性化にもつながる制度である。そこで地域の奨学金の代理返還制度を導入する企業に対する行政からの支援制度を創設し、学生と企業と地域社会の活性化を図ることが大変有意義と考えるが、見解を伺う。

【その他の質問】
◎学校図書館の充実と子どもの読書活動の推進について



市道63号線整備の簡易的な歩道の対応について
【創政会】萩原 鉄也

【Q】市道63号線について、水路のふたをしていくなどの簡易的な歩道の対応ができないのか伺う。

【A】【土木部長】市道63号線は大型車の通行も多く、バス路線でもある大田地区の幹線道路であることから、水路施設の整備が計画的に行われる際には、この水路施設の用地を活用し、安全な道路空間の構築を図るために、歩

【A】【土木部長】市道63号線は大型車の通行も多く、バス路線でもある大田地区の幹線道路であることから、水路施設の整備が計画的に行われる際には、この水路施設の用地を活用し、安全な道路空間の構築を図るために、歩道整備を計画的に進めていく必要があると認識している。しかしながら、水路施設の整備については相応の時間を要することから、歩行者等の安全を確保するためにも、必要な箇所においては、簡易的な対応が必要である。この水路施設の用地を活用し、安全な道路空間の構築を図るために、歩道整備を計画的に進めていく必要があると認識している。



小児医療費助成拡大について
【日本共産党】勝又 澄子

【Q】小児医療費助成拡大が大きく前進し、県内でも一般市16市の中では、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市の3市のみが中学3年生までとなっている。本市も早期に引き上げるべきと考えるが、この状況はどう認識しているのか伺う。

【A】【子ども部長】小児医療費助成制度は、生まれ育った地域に関係なく、同じ制度の下で医療を受けることができることが必要であり、本市では、

【A】【子ども部長】小児医療費助成制度は、生まれ育った地域に関係なく、同じ制度の下で医療を受けることができることが必要であり、本市では、全国一律の制度とするよう継続的に国へ要望している。当該制度は、第6次総合計画実施計画の重点事業に位置づけ、さらなる制度拡充の検討を進めることとしており、引き続き、全国一律の制度とするよう国へ要望していくとともに、本市の財政状況を把握しながら、助成対象年齢の拡大に向けて今後とも検討を進めていく。

【その他の質問】
◎現在の市民の暮らしの状況の認識について



市長を目指す伊勢原の将来について
【進風会】萩野 貴文

【Q】第5次総合計画では、どのようにまちづくりに取り組んできたのか。また、今後どのようなまちづくりを目指すのか伺う。

【A】【市長】第5次総合計画では、誰もがそれぞれのしあわせを実現できるまちを都市像に掲げ、ふさと伊勢原をさらに発展させ、オール伊勢原でまちづくりを進めてきた。これにより、本市の特性である豊かな自然、多様な歴史文化、コンパクトな市街地形成、過ごしやすい気候、風土など、バ

【A】【市長】第5次総合計画では、誰もがそれぞれのしあわせを実現できるまちを都市像に掲げ、ふさと伊勢原をさらに発展させ、オール伊勢原でまちづくりを進めてきた。これにより、本市の特性である豊かな自然、多様な歴史文化、コンパクトな市街地形成、過ごしやすい気候、風土など、バ



下水道使用料の見直し
市民周知の徹底を
【創政会】長嶋 一樹

【Q】下水道使用料の見直しを今回行わなかった場合、入金による補填になるが、受益者負担の原則との関係についてどのよう

【A】【水道担当部長】公共下水道事業は、汚水事業と雨水事業を行っており、前者は特定の利用者からの負担として下水道使用料により賄い、後者は市民全体からの負担として公費で賄うべきものとされている。このため、受益者負担の原則から考

【A】【水道担当部長】公共下水道事業は、汚水事業と雨水事業を行っており、前者は特定の利用者からの負担として下水道使用料により賄い、後者は市民全体からの負担として公費で賄うべきものとされている。このため、受益者負担の原則から考

【その他の質問】
◎外来生物について



交通事故多発箇所は特別な取り組みを行っているか
【創政会】埴田 巖

【Q】交通事故多発箇所は特別な対策が必要なのではないかと考えるが、何か特別な取り組みを行っているのか聞きたい。

【A】【市民生活部長】交通事故多発箇所は、特別な対策が必要な場合、何か特別な取り組みを行っているのか聞きたい。



成瀬小学校近隣道路の損壊について
【いせはら未来会議】安藤 玄一

【Q】成瀬小学校近隣道路の現在の通行止めや進入禁止措置の期間や解除の見込み、そして、今後の修復予定について、詳細な内容を伺う。

【A】【土木部長】成瀬地区における地盤沈下については、現在も進行している状況であると認識している。このため、小学校を利用する子どもたちなど、道路利用者の安全を考慮し、市道848号線において、周辺を含めた地盤沈下の進行が収束するまでは、通行止め措置をとる必要があると考えている。

【A】【土木部長】成瀬地区における地盤沈下については、現在も進行している状況であると認識している。このため、小学校を利用する子どもたちなど、道路利用者の安全を考慮し、市道848号線において、周辺を含めた地盤沈下の進行が収束するまでは、通行止め措置をとる必要があると考えている。

【A】【土木部長】成瀬地区における地盤沈下については、現在も進行している状況であると認識している。このため、小学校を利用する子どもたちなど、道路利用者の安全を考慮し、市道848号線において、周辺を含めた地盤沈下の進行が収束するまでは、通行止め措置をとる必要があると考えている。

所管事項調査を実施

委員会が所管する施策、事業について先進的な取り組みを行っている自治体を視察しました。

●総務常任委員会 令和5年8月8日(火)
Chat GPTについて(神奈川県横須賀市)



暗渠排水路の支線部分についての修繕に係る費用補助

【創政会】小沼 富夫

Q 暗渠排水路において、支線部分は土地所有者の管理という事は承知した。その支線部分について、修繕を土地所有者自身で行う場合の補助について、市の見解を伺う。

A 【経済環境部長】 支線暗渠は、各水田の排水を担う施設となり、排水不良等の支障が出た場合であっても、他の水田や畑などにほとんど影響しないため、土地所有者が維持管理を行うことになるが、補修方法の相談や暗渠の補修に詳しい施工業者を紹介するなど、できるだけ農業従事者に寄り添い、一体となった農業基盤の維持管理に取り組みでいきたいと考えている。

修繕に係る費用の補助については、他自治体の状況や先進事例を確認しながら、調査研究に努めていく。

【その他の質問】 〇県央やまなみ地域における広域連携の強化に関する協定について

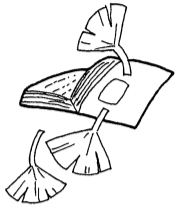


特殊詐欺等の被害防止に向けた取り組み

【創政会】大垣 真一

Q 全国の各市町村の事例でも、特殊詐欺等の消費者被害防止に向けたさまざまな取り組みが実施されており、悪質な訪問販売の防止に向けた取り組みなども進められている。これらに特化した新たな取り組みを構築する考えを伺う。

A 【市民生活部長】 特殊詐欺防止講習会を、高齢者も参加しやすいよう、各地区公民館で継続して開催し、特殊詐欺の手法や悪質な訪問販売への対策方法について学んでもらい、被害防止につなげていきたいと考えている。



市民の幸福度向上につながる行政経営

【創政会】越水 崇史

Q 本市においても、市民の幸福度向上、ウェルビーイングにつながる行政経営を行っていくべきと考えているが見解を伺う。

A 【行政経営担当部長】

国のデジタル田園都市国家構想総合戦略では、ウェルビーイング(幸福度)の視点を大切にした取り組みを進めていく必要があると明記されている。こうした国の動きを受けて、近年では、地方自治体レベルでの取り組みも盛んになっている。ウェルビーイング、心豊かな地域づくり、まちづくり政策は、今や行政経営や地域活性化の要として、これからの時代においては、持続可能性や多様性と併せて、言わば三位一体の形で重要性を担っていく流れが今後ますます大きくなっていくものと考えている。



紙の保険証を存続し、マイナ保険証の延期・撤回を

【日本共産党】川添 康大

Q トフルが続く、各市町村の中でも、首長は今の状況で延期・撤回するべきだと表明している人も出てきている。本市としても、マイナ保険証の延期または紙の保険証の廃止を撤回するべきと国に求めるべきと考えるが、市長の考えを伺う。

A 【市長】マイナ保険証

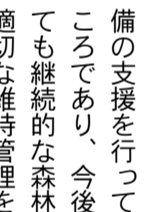


カーボンニュートラル推進の取り組みについて

【創政会】米谷 政久

Q カーボンニュートラルを実現するためにはネガティブエミッション技術の導入が不可欠で、目標達成が難しいと言われているが、本市ではどのように考えているのか伺う。

A 【経済環境部長】 新たな技術革新による効果にも期待するものの、現時点においては、森林施策において、作業路の整備を計画的に行い、森林整備の支援を行っているところであり、今後においても継続的な森林環境の適切な維持管理を行っていくものである。適正な森林管理や木材の利用を促進することがCO2削減につながることから、公共施設に間伐材を利用することなどの取り組みを進めていく。



要配慮者が普段利用している施設を福祉避難所として指定することがベ

【進風会】山田 昌紀

Q 要配慮者が普段利用している施設を福祉避難所として指定することがベ

A 【保健福祉部長】 福祉避難所としての指定を受けた場合は、普段から施設を利用している人以外の人も状況によっては受け入れる必要があり、避難スペースの確保や備蓄品の管理、職員の配置等



職場でのメンタルヘルス対応について

【いせはら未来会議】橋田 夏枝

Q メンタルヘルスの職員を抱えている部署では、当然、人手不足に陥るが、それに対して、新たな人材を補充するなどの定員管理は適正に行われているのか伺う。

A 【総務部長】 メンタル不調により長期療養となった場合においては、業務の停滞を招かないよう、欠員となった所属の業務

Q 国や県の方針に従ってHPVワクチンとXBB対応型新型コロナウイルスを推奨することは市民の健康を守ることに必要と

A 【健康づくり担当部長】 HPVワクチンと新型コロナウイルスは、ともに予防接種法に位置づけられ、接種を実施している。接種の体制は、国の指示の下、市区町村が実施主体となり、ワクチン接種を実施するものである。国では、ワクチンの有効性や安全性を臨床試



申橋事案の看板・街宣車に関する市の説明責任は

【創政会】前田 秀資

Q 看板撤去や街宣行為の中止に向けた取り組みの進捗状況、撤去・中止時期の見込み、改めて市民への説明責任に対する市の見解を伺う。

A 【副市長】 看板については、令和5年3月に訴状を提出し、現在、2回の公判が行われ、11月上旬には第3回の公判が予定されている。現時点で訴訟の結審の時期は未定である。

申橋・比々多地区における街宣行為の法的な対応の可能性について、法律の専門家や関係機関と協議を行っている。市民への説明の必要性については十分認識しているが、特に看板への対応については係争中であることから、現段階では詳しい内容を御説明することは適切ではないと捉えている。これらの問題を早期に解決して、一日も早く市民へ説明できるように努めていく。



HPVワクチンとXBB型新型コロナウイルスの危険性

【庶民】岸 圭介

Q 国や県の方針に従ってHPVワクチンとXBB対応型新型コロナウイルスを推奨することは市民の健康を守ることに必要と

A 【健康づくり担当部長】 HPVワクチンと新型コロナウイルスは、ともに予防接種法に位置づけられ、接種を実施している。接種の体制は、国の指示の下、市区町村が実施主体となり、ワクチン接種を実施するものである。国では、ワクチンの有効性や安全性を臨床試

【その他の質問】 〇「香害として認知が広がっている化学物質過敏症は、全市民の問題である」についてほか



9月定例会の審議状況

○は賛成 ■は反対

Table with columns for item name, political parties (創政会, いせはら未来会議, 公明党, 共産党, 進風会, 庶民), and decision results (議決結果). Rows include various budget and policy proposals.

市民の意見を国政に反映させるため 意見書を提出しました

●保育所等保育施設の職員配置基準改善を求める意見書

子どもは、ほかの何ものにも代えることのできない大切な存在である。

しかし、近年、公立・私立に関わらず保育施設において、子どもの尊い命が失われるという事態が生じている。もはや子どもの命と安全が危機的な状況にあると言わざるを得ない。

こうした中、保育施設の職員配置基準は長い間見直しがされておらず、特に4〜5歳児においては保育士1人につき30人とされており、国際的に比較してもかなり低い水準のままである。

多くの自治体で独自の配置基準を設け人員を配置しているが、その分に関わる財源は全て現場任せとなっている仕組み自体も問題である。

保育士の平均月給は全産業平均より約5万円低く(2021年度政府調査)、責任と見合わない処遇から離職や新規採用者が集まらず人員不足が一層深刻化している。

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、文部科学大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣、内閣府特命担当大臣

議会のインターネット中継をご覧ください

パソコンのほか、スマートフォン、タブレット端末でも、ライブ配信(生中継)と録画配信をしています。「傍聴に行かれない」「外出先から議会中継を見たい」等の理由で議場に来ることができない方も、積極的にご利用ください。



伊勢原市議会

検索



編集後記

第56回伊勢原観光道灌まつりが開催され、6年ぶりに茅野市からは御柱が訪れました。多くの人が集まり、伊勢原に広がる賑やかな雰囲気は、大切な瞬間です。

議会広報委員会

- 委員長 越水 崇史
副委員長 萩原 鉄也
委員 萩野 貴文
委員 勝又 澄子
委員 大垣 真一
委員 米谷 政久
委員 森尾 武史
委員 中山真由美

9月定例会では、市民の生活に直接影響を与える議案について審議しました。今後も教育、医療インフラ、環境保護など、市全体に影響を及ぼす地域社会の発展と市民の利益を守るためにさまざまな問題に取り組んでまいります。

また、議会だよりでは